

令和6年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(地域公共交通計画／生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年1月29日

協議会名： 香取市地域公共交通協議会

評価対象事業名： 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①運行事業者	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
千葉交通株式会社	香取市循環バス(小見川ルート) ●系統:小見川駅～高萩～小見川駅(30.8km) 運行回数:4回/日 ●系統:小見川駅～小見川高校～小見川駅(5.1km) 運行回数:4回/日 ●系統:工業団地～小見川駅(23.2km) 運行回数:1回/日 ●系統運賃: 大人300円、中学生100円、小学生以下無料 障害者手帳所持者(大人)100円 障害者手帳所持者(中学生)無料	地域(住民・利用者)からのお問い合わせが多い内容をまとめた公共交通ガイドマップ2023年3月版を作成し、利用促進を図った。 沿線の高校と連携し、高校の教室内に循環バス時刻表を掲載するなど利用者にわかりやすい環境整備を行った。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	B 事業が計画に位置付けられた目標を未達であった。 目標①:利用者数15,000人 実績①:利用者数14,357人 分析①:R5.12月～R6.3月で通学者の減少したが、R6.4月以降は通学者が増加している。 目標②:収支率18.1%以上 実績②:収支率12.9% 分析②:通学者利用者微増により収入が増加したが、人件費高騰等による運行経費増加により収支率は悪化した。	高校生の通学時間帯では、乗車率が高いため、より多くの利用者獲得のため運行便数を増便するなどの対応を検討する。また、スマホ定期の導入などを検討し、利用者数の増加及び収支率の改善を目指す。
京成タクシー成田株式会社	小見川乗合タクシー 営業区域: 小見川中央小学校・小見川東小学校の通学区域地区(利根川以北を除く) 運行日:月曜～金曜 運行時間帯:第1便8時～第9便16時 運賃:大人600円、中学生300円、小学生以下無料 障害者手帳保持者300円 障害者介助者300円	地域(住民・利用者)からのお問い合わせが多い内容をまとめた公共交通ガイドマップ2023年3月版を作成し、公共施設等での配架を通じて、運行情報の効果的な提供を行う。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	B 事業が計画に位置付けられた目標を見達であった。 目標①:利用者数7,400人 実績①:利用者数6,085人 分析①:登録者が高齢であり自然減が発生したことで利用者の減少につながった。 目標②:収支率22.7%以上 実績②:収支率16.3% 分析②:運賃収入は微増しているが、人件費高騰等による運行経費の増加により収支率が悪化した。	利用登録者を増やすため制度の周知を引き続き実施する。また、便当たり平均乗合人数が2人未満であるため、運行便数の最適化等を引き続き検討する。
千葉交通株式会社	香取市循環バス(横断ルート) ●系統:小見川駅～山田支所～ミリの駅くりもと駅(30.27km) 運行回数:8回/日 ●系統運賃: 大人300円、中学生100円、小学生以下無料 障害者手帳所持者(大人)100円 障害者手帳所持者(中学生)無料	日常の買い物等の利用を促進するため、地域(住民・利用者)からのお問い合わせが多い内容をまとめた公共交通ガイドマップ2023年3月版を作成し、利用促進を図った。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	B 事業が計画に位置付けられた目標を達成した。 目標①:利用者数3,500人 実績①:利用者数4,072人 分析①:通学時間帯以外の日常利用も微増している。 目標②:収支率5.6%以上 実績②:収支率4.9% 分析②:利用者は増加しているが、人件費高騰等による運行経費増加により収支率が悪化した。	通学や買い物など、定期的な利用者の獲得のため、地域や事業者と連携した取り組みを検討していく。

事業実施と地域公共交通計画／生活交通確保維持改善計画との関連について

令和 7年 1月29日

協議会名：	香取市地域公共交通協議会
評価対象事業名：	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	・香取市地域公共交通網形成計画の基本的な方針： ①まちづくりと連携した地域間・都市間のアクセスを強化する公共交通の再編 ②各公共交通機関との相互連携や、誰もが利用しやすい環境整備により利便性向上 ③多様な主体地の連携による持続可能な公共交通の構築 ・上記を踏まえたフィーダー系統維持の目的・必要性： 令和4年4月、一部過疎地域(旧佐原市、旧山田町、及び旧栗源町)指定を受け、人口減少に伴うバス利用者の減少により、市コミュニティバス自体の運行継続も厳しい状況となってくる一方、高齢者の増加に伴い、日常生活に必要不可欠な移動手段である公共交通の重要性はますます高まっている。 このため、地域公共交通確保維持事業により、以下の路線を維持することことで、住民の生活交通手段を存続させていくことが必要である。